

産業振興による県民所得の向上など、沖縄の自立的発展・豊かな住民生活の実現を目指して、下記のテーマで調査審議を行う

調査審議テーマ	近年の環境の急速な変化の状況等
(1)こどもの貧困・福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄は日本一の出生率を誇り、人口戦略会議が取りまとめた分析レポートにおいても、「自立持続可能性自治体」の数が全国の4分の1（沖縄17 / 全国65）を占めるなどの優位性がある一方で、こどもの貧困の連鎖を断ち切る必要もあり、従来の施策に加え、他の都道府県への横展開や、アジアや世界との連携も見据えた「教育」・「医療」・「福祉」の融合を起点としたこどものウェルビーイングの実現の必要性が指摘されている ・こどもの貧困の解消に向けて保護者の経済力を向上させることが重要な要素 ・西普天間住宅地区跡地に、沖縄健康医療拠点が整備
(2)教育・人材育成・文化・国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・人工知能(AI)の台頭などによる教育の在り方の変化に伴う大学や高等専門学校など高等教育への切れ目のない教育の必要性 ・豊かな自然に囲まれる離島では、島民全体で環境教育に取り組むなど持続可能な社会実現のための教育活動の活発化 ・ICT教育に向けた産学連携での支援の動き ・高齢化等に伴い、産業・文化・平和学習・国際交流等の担い手や後継者の確保が一層重要に ・国際会議の誘致を一層進める必要性 ・それぞれの地域で豊かな文化が息づく一方、コロナ禍を経て文化継承が危ぶまれる事態に ・OISTのスタートアップ支援による産業創出、沖縄の課題解決に資する研究や学生へのアウトリーチ活動など沖縄振興に繋がる取組の一層の推進 ・産業振興・県民所得の向上のために、産官学連携、スタートアップ支援の強化が一層重要に
(3)観光リゾート・交通	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後、観光需要が急速に回復する一方、現場の人手不足など受入体制の脆弱性が深刻 ・ホテル投資は活発化しているが、稼働率が低く供給過剰への懸念や、インバウンドの回復に伴うオーバーツーリズムの懸念 ・深刻な交通渋滞や沖縄を訪れる若者の車離れ等を踏まえ、モノレール3両編成化や中北部での交通結節点の検討等、公共交通利便性向上に向けた取組の動き ・北部地域の観光需要の高まりや駐留軍用地跡地利用に向けた動きが活発化する中、那覇空港から本島各地へのアクセス性向上が一層重要に
(4)北部・離島	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域でのテーマパーク開業等、新たな観光需要の動き ・我が国の領海・EEZの保全など、多岐にわたる役割を担う離島への定住促進がますます重要になる一方で、燃料高騰やコロナの影響により、離島住民等の交通コスト負担が増加
(5)環境保全・再生・景観・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島北部や奄美大島などの世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の適正な保全管理の要請 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、沖縄でも脱炭素の取組を加速化するため、クリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入が急務 ・与党のR6税制改正大綱を踏まえ、揮発油税等の軽減措置について「『強い沖縄経済』の実現に向けた沖縄振興策との関係」のあり方について検討が必要